



Title	第2子を迎える家族に対する子ども参加型出産準備教育が産後の母親の親としての自己効力感に与える影響
Author(s)	谷郷, 智美
Citation	大阪大学, 2026, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/105770
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （ 谷 郷 智 美 ）

論文題名

第2子を迎える家族に対する子ども参加型出産準備教育が
産後の母親の親としての自己効力感に与える影響

論文内容の要旨

【背景】

第2子を迎える家族は、初めて2人の子どもを同時に育てるという点で、第1子出産時とは質の異なる育児経験をする。第1子が同胞葛藤（sibling rivalry）を示すことや、家族内の役割や関係性の変化により、経産婦特有の困難やサポート不足が生じやすい。第2子を迎える家族の課題は、「2人同時育児への適応」と「第1子への関わり方」に大別される。とくに第1子への関わりは各家庭の工夫や母親個人の努力に委ねられやすく、第1子への適切な支援が家族全体の負担軽減につながる可能性がある。

第2子を迎える兄弟への出産準備は行われているものの、第1子が積極的に参加していない場合も多く、その体系化や効果は十分に検証されていない。小児看護学では、検査や治療を受ける子どもに対して説明を行い対処能力を高めるpreparationの手法が広く用いられている。本研究では、この手法を応用し、第1子を含めた家族を対象とした子ども参加型出産準備教育が、第1子の弟妹誕生への受容を促進し、母親の心理面にも好影響をもたらすと考えた。母親の心理状態は、乳幼児期の子どもの愛着形成や社会性の発達に大きく影響することから、本研究では母親の心理指標として親としての自己効力感（parenting self-efficacy : PSE）に着目した。

【研究1】

日本語版親としての自己効力感尺度の開発と日本人の母親の親としての自己効力感の構造分析

目的：PSEは子どもの発達や親子関係に重要な概念であり、母親のPSEは産後1か月時に低下しやすいことが知られている。PSEの代表的尺度であるParenting Sense of Competence（PSOC）尺度は、既存の日本語版は初産婦向けに開発されており、子どもの人数を問わず使用できる尺度が存在しない。そこで、本研究では原版であるJhonston and Mash版PSOC（16項目2因子）をもとに産後1か月の母親を対象とした日本語版PSOC尺度を開発し、日本人のPSEの構造を検討することを目的とした。

方法：2017年4月から10月に産後1か月の経産回数を問わず小学生以下の子どもをもつ母親を対象にデータを収集し、探索的因子分析を実施した。さらに、2022年1月から9月に同条件の別サンプルを用いて確認的因子分析を行い、尺度の構造妥当性を検討した。

結果：因子負荷量の低い4項目を削除し、「効力感」と「満足感」の2因子12項目からなる日本語版PSOC尺度が得られた。クロンバック α 係数はすべて0.7を上回り信頼性が確認された。ローゼンバーグ自尊心尺度と中程度の正の相関を示し、弁別妥当性が確認された。さらにエジンバラ産後うつ病質問票の得点9未満のローリスク群は9点以上のハイリスク群と比べて有意にPSOC得点が高かったことから基準関連妥当性が確認された。本尺度は許容可能な適合度を示した。また、母子愛着尺度と中等度の正の相関を示し、きょうだいのいる母親や子どもが3人いる母親は、PSOC得点が高かった。

結論：産後1か月の母親を対象とした信頼性・妥当性のある日本語版PSOC尺度を開発した。この時期における母親のPSEの構造を明らかにした。

【研究2】第2子を迎える家族への子ども参加型出産準備教育が産後1か月の母親の親としての自己効力感に与える影響

目的：第2子を迎える家族に特化し、第1子の参加を積極的に取り入れた子ども参加型出産準備教育が産後1か月時点における母親のPSEに与える影響を検討することを目的とした。

方法：介入群・対照群ともに、第1子の年齢を未就学児に設定した。介入群は妊娠中に1回60分完結型の子ども参加型出産準備教育を受講し、産後1か月に質問紙調査と半構造化面接を実施した。対照群は産後1か月に質問紙調査のみを行った。PSEは研究1で作成した日本語版PSOC尺度で評価し、あわせて参加者の属性、ローゼンバーグ自尊感情尺度（RSES）、乳児への愛着尺度（MAI）、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用いた。子ども参加型出産準備教育の内容は、妊娠経過、分娩経過、新生児の生理と世話で、未就学児である1～6歳の子どもの発達段階を考慮し体験や視覚による説明を多く取り入れた。

結果：EPDS9点をカットオフ値とし、9点以上の者を削除し、介入群18名、対照群34名の回答を分析した。両群の母親の年齢、就労状況、第1子の年齢・性別などの属性に有意差は認められなかった。介入群は対照群に比べ、PSOC得点・RSES得点・MAI得点が有意に高かった。面接からは、家族全体での準備が円滑な適応につながったこと、育児への自信の向上、第1子がきょうだいとして成長する姿への気づき、体験的学習の育児への活用が語られた。

結論：第2子を迎える家族向けの子ども参加型出産準備教育は、産後1か月時点における母親のPSE向上に寄与する可能性が示唆された。

【総括】

本研究では、産後1か月の母親を対象とした日本語版PSOC尺度を開発し、その尺度を用いて第2子を迎える家族への子ども参加型出産準備教育の効果を検討した。介入群は対照群よりもPSEが高く、家族全体で準備を進めた経験が新たな生活への適応を促していた。これは、出産というライフイベントに対する具体的な準備や家族内での役割調整が、母親の育児に対する見通しと自信を高めたことを反映していると考えられる。第1子参加型の出産準備教育は、母親の産後早期の心理的安定を支えるとともに、家族全体の適応や子どもの心理社会的発達に資する可能性がある。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (谷 郷 智 美)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	遠藤誠之
	副 査	教授	渡邊浩子
	副 査	教授	山崎あけみ
論文審査の結果の要旨			
本研究は、第2子を迎える家族における育児適応という課題に対し、第1子を含めた家族全体への子ども参加型出産準備教育の意義を明らかにした点に特徴がある。とくに、母親の心理面が子どもの発達に及ぼす影響を鑑み、産後1か月の母親の親としての自己効力感に着目し、日本語版PSOC尺度の開発とその活用を通して看護実践への示唆を示した点、ならびに子どもの発達段階を考慮し子ども参加型出産準備教育を開発した点は評価できる。 以上より、本論文は学術的および臨床的意義を有し、博士（看護学）の学位授与に値するものと考え る。			